

第4章 事業計画

第1節 事業手法

第2節 財政計画

第3節 施設整備スケジュール

第1節 事業手法

基本構想では、事業手法について比較を行った結果、公設公営と公設民営（DBO）を今後の検討対象とすることとしています。

本計画ではこれを踏まえ、公設公営と公設民営（DBO）に対し、詳細な比較検討を行います。

1 事業手法

(1) 事業手法の概要

公設公営及び公設民営の概要は表4-1のとおりです。

表4-1 事業手法の概要

事業手法		概要	資金調達	施設所有	設計建設	運営	
						運転	維持管理
公設公営	複数年度 運転委託	<ul style="list-style-type: none"> 公共の仕様に従い、民間が施設を設計 (Design), 建設 (Build) 維持管理は、単年毎に公共主体で民間に委託 運転は、5年毎の複数年度で民間に委託 	公	公	公 ↓ 民	公 ↓ 民 (5年)	公 ↓ 民
公設民営	DBO方式 (長期包括委託)	<ul style="list-style-type: none"> 公共の仕様に従い、民間（企業グループ）が施設を設計 (Design), 建設 (Build) し、長期の契約期間にわたり運営 (Operate) を行う。 運営に当たっては、プラントメーカー主体の特別目的会社 (SPC) が15～20年間で受託する。 	公	公	公 ↓ 民	民 (15～20年)	

※ 公設公営、公設民営ともに資金調達は公共が行い、公共が施設を所有する。

※ 公設公営（複数年度運転委託）：南清掃センターとクリーンパーク茂原の事業手法

※ 維持管理：物品・用役等の調達、保守点検・環境測定、修繕等

(2) 近年の採用実績

平成17年度～平成24年度の事業手法毎の採用実績は表4-2のとおりです。

表4-2 事業手法の採用実績

	公設公営	公設民営 (DBO)
採用実績	51件	25件

2 事業手法の比較検討

公設公営と公設民営（DBO）について、新施設の概要（施設規模、焼却炉形式、熱利用計画）を踏まえ、両手法の詳細な比較検討を行います。

(1) 比較検討項目（13項目）

表4-3に示すとおり、施設の安全性・安定性、コスト等の比較検討項目を設定します。

表 4-3 比較検討項目

比較検討項目		視 点	
一般的な項目	安全性・安定性	スケジュール	施設稼働までの期間
		性能の維持	施設の性能維持の確実性
		緊急時等の対応	大規模災害発生等による故障，事故に対応する柔軟性や迅速性
		事業の継続性	安定した事業継続の確保
		周辺環境保全	周辺環境保全の確保
		施設間の連携	新施設とクリーンパーク茂原の2工場体制における連携の確保
		制度変更への対応	制度変更（法制度やごみの分別区分に伴うごみ質の変化など）に対する柔軟性
		責任の明確化	施設不具合等の発生時における責任の所在の明確化
	コスト	事業費	建設から運営期間終了までの自治体負担の総合コスト
		財政計画	建設期間と運営期間の財政支出の平準化
	周辺住民理解	建設時と運営時の周辺住民の理解促進	
自治体の事情を考慮した項目	技術力の活用と保持・継承	施設運営に関する技術職員の活用とその技術の保持・継承	
	地元企業の活用	施設の建設，運営（運転・維持管理）における地元企業活用の機会の確保	

(2) 比較検討結果

比較検討を行ったところ，次の項目において，それぞれに優位な点が見られましたが，総合すると公設公営と公設民営（DBO）の評価に差はありませんでした。

ア 事業費

民間ノウハウ活用，一括発注による割引によりコストの削減が見込まれる公設民営（DBO）が優位でした。

イ 地元企業の活用

施設の建設・維持管理において，地元企業活用の機会が確保できる公設公営が優位でした。

ウ 技術力の活用と保持・継承

施設運営に関する技術職員の活用とその技術を持続的に保持・継承することができ，より安定的で適切な施設運営ができる公設公営が優位でした。

3 事業手法の選定について

公設公営と公設民営（DBO）について，比較検討したところ，両手法の評価に差はなかったことから，今後，両手法を総合的に判断する上で最も重要な事業費と地元企業の活用に関する調査を行い，事業手法を選定します。

第2節 財政計画

1 財源スキーム

本計画の基本的な財源スキームは、図4-1のとおりです。

本事業は、「循環型社会形成推進交付金」が適用される。循環型社会形成推進交付金の対象となる事業（交付対象事業）のうち、交付金は、当該事業費について、高効率ごみ発電に係る部分が1/2、それ以外の部分1/3を見込むことができます。

交付対象事業から交付金を除いた部分のうち90%は、一般廃棄物処理事業債を活用することができます。

一方、「循環型社会形成推進交付金」の対象にならない事業（単独事業）は、その事業の内容が一般廃棄物処理施設建設に関連する内容であれば、一般廃棄物処理事業債を活用することが可能です。

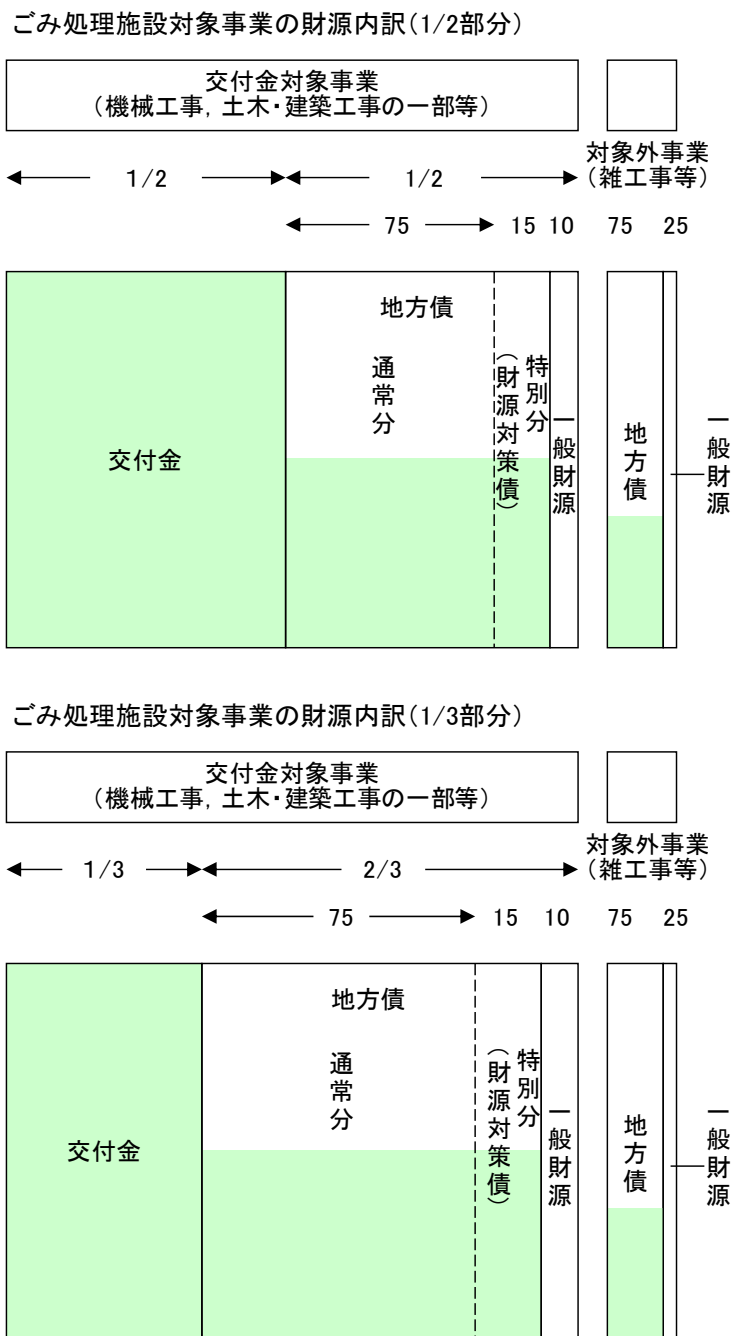


図4-1 基本的な財源スキーム

2 財政計画

本事業の財政計画を表4-4に示します。

表4-4 財政計画

(単位：千円 5%消費税込)

	全体			
		1年目	2年目	3年目
高効率ごみ発電施設整備費	8,910,000	891,000	5,346,000	2,673,000
交付対象 (90%)	8,019,000	801,900	4,811,400	2,405,700
循環型交付金 1/2	891,000	89,100	534,600	267,300
循環型交付金 1/3	2,079,000	207,900	1,247,400	623,700
起債 (90%)	4,544,100	454,410	2,726,460	1,363,230
一般財源	504,900	50,490	302,940	151,470
単独 (10%)	891,000	89,100	534,600	267,300
起債 (75%)	668,250	66,825	400,950	200,475
一般財源	222,750	22,275	133,650	66,825
循環型社会形成推進交付金	2,970,000	297,000	1,782,000	891,000
起債	5,212,350	521,235	3,127,410	1,563,705
一般財源	727,650	72,765	436,590	218,295

第3節 施設整備スケジュール

ごみ焼却施設の平成32年度の施設稼働を目途とした施設整備スケジュールは、図4-2～図4-3が想定されます。

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
整備基本計画	■							
生活環境影響調査	■							
地質調査・地形測量	■							
事業手法の検討		■						
基本設計		■						
施設解体設計			■					
施設解体工事			■	■	■			
事業者選定					■			
実施設計・工事						■	■	■
施設稼働								■

図4-2 整備スケジュール（公設公営）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
整備基本計画	■							
生活環境影響調査	■							
地質調査・地形測量	■							
事業手法の検討		■						
基本設計		■						
施設解体設計			■					
施設解体工事			■	■	■			
事業者選定					■			
実施設計・工事						■	■	■
施設稼働								■

図4-3 整備スケジュール（公設民営（DBO））